

自動車関連部品製造事業者のEVシフト状況調査結果の概要

長野県産業労働部

1 調査概要

目的 自動車産業は脱炭素社会の実現に向けたEV等への転換期にあることから、県内の自動車関連部品製造事業者の抱える課題や対応について調査し、企業の事業展開等に活用してもらおうとともに、県の技術支援につなげる。

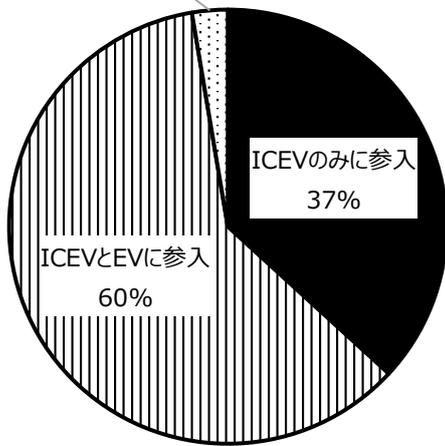
時期 令和4年5～6月

方法 職員による対面、Web会議または電話等での聞き取り調査

対象 県内自動車関連部品製造事業者38社

2 調査対象企業の自動車産業への参入状況

EVのみに参入 3%



EV : Electric Vehicleの略 (=電気自動車)。モーターを動力源とする自動車。二次電池式電気自動車 (BEV) や燃料電池自動車 (FCV) が該当する。内燃機関とモーターを動力源とするハイブリッド車 (HEV) やプラグインハイブリッド車 (PHV) は該当しない。

ICEV : Internal-Combustion Engine Vehicleの略 (=内燃機関自動車)。内燃機関を動力源とする自動車。ガソリン車やディーゼル車等が該当する。ハイブリッド車 (HEV) やプラグインハイブリッド車 (PHV) はエンジンも動力源としているため、本調査ではICEVに含める。

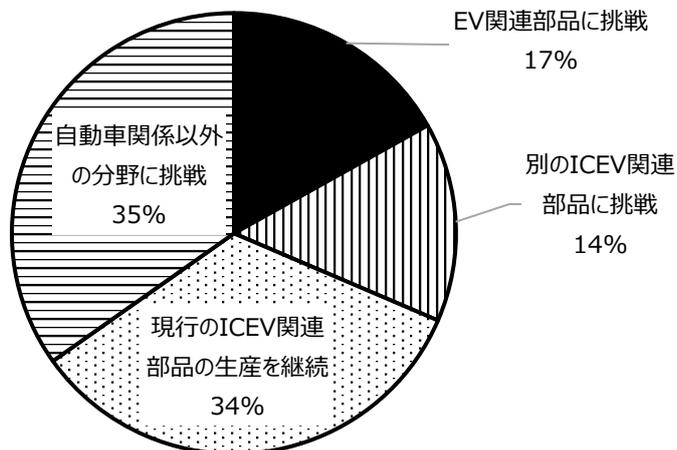
3 結果概要

(1) ICEVのみに参入している企業関係

ア EVシフトを踏まえた今後の方向性

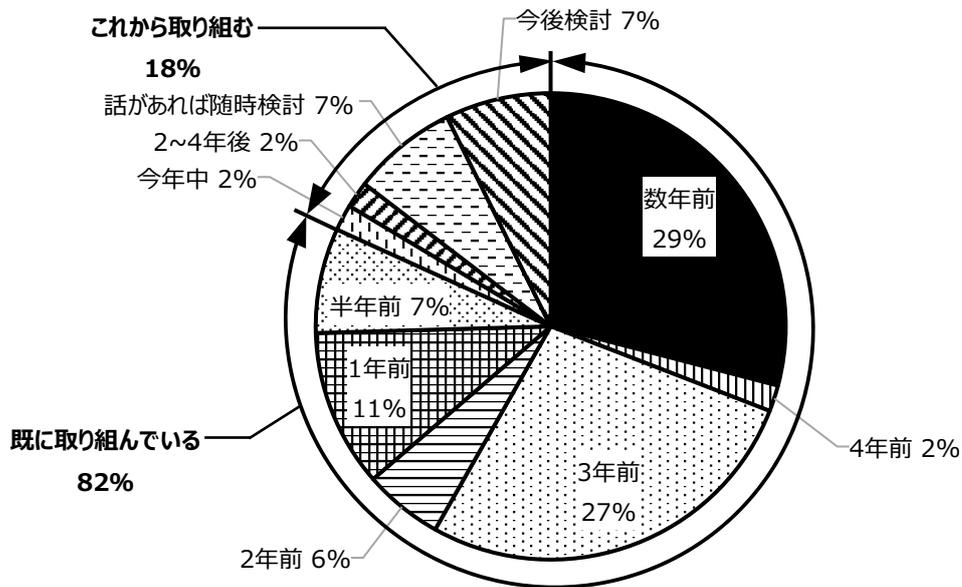
・「現行のICEV関連部品の生産を継続」と回答した企業では、**「EVシフトに対する危機感はあるが、10年程度はそれほど変化は無い」**や**「メンテナンス部品はエンジンの生産数が減っても長期間供給が続く」**などの考えを持っている企業があった。

・「自動車関係以外の分野に挑戦」と回答した企業では、**「従来技術を活用し、医療機器や農業用機械、半導体生産設備、産業ロボット等へ挑戦」**する企業があった。



イ アで「新展開に挑戦（「現行の ICEV 関連部品の生産を継続」以外）」と回答した企業の挑戦時期

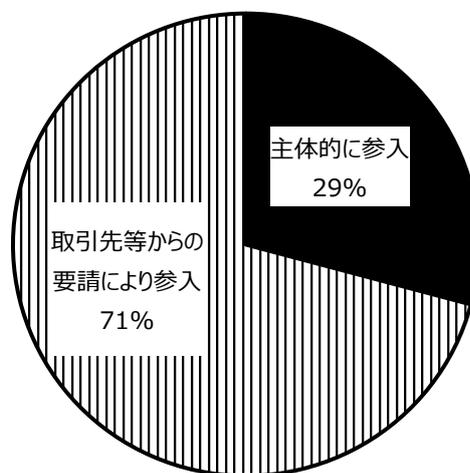
・「既に取り組んでいる」が82%を占め、「これから取り組む」の18%を大きく上回った。



(2) EV に参入している企業関係

参入背景

・「取引先等からの要請」により EV に参入した企業では、「既存製品を転用できた」など、**参入ハードルが比較的良かった企業**と、「材料が変わり、従来技術では加工が難しかった」など、**参入ハードルが高かった企業**があった。



(3) EV シフト対応に関する考え方等（主なもの）

・「今後、どのような技術が必要になっていくのか把握することが難しい」や「客先からの要望に応える形で各種製品に対応しているため、EV シフトの流れに当社が独自でどのように対応できるか不明」など、**今後の動向等の情報把握に関するニーズ**があった。

・「これまで築いてきた人脈が使えない」や「自動車部品にこだわらず、多角化経営の強みを活かす」といった、**新たな人的ネットワーク形成に関するニーズ**があった。